

第2章 教育研究組織

【到達目標】 聖学院大学は、創立にあたって、理念検討委員会による大学の理念づくりから作業を開始したが、それ以後の学部・学科の新増設や改編等にあたって、理念の具現化を常に意識した組織編成を行ってきた。したがって、このことは今後将来にわたって本学における教育研究組織を検討する場合にあっては、必ず目標として置かれ続けるものである。また、本学が日本社会における高等教育機関としてその使命を全うするためには、学問研究や科学技術の進展、大学を取り巻く社会的状況、さらには大学に対する社会的期待に十分対応できる教育研究組織とすることを目標とするが、そのためには学部・学科機能の一層の強化が必要とされる。

以上の聖学院大学が掲げる目標を踏まえて、ここでは以下に示す点を特に意識した点検・評価を行う。

- ① 現行の組織は、大学の理念や建学の精神の具現化のためにふさわしい組織であるか。
- ② 各学部・学科は、教育目標達成のために有効に機能する組織となっているか。

1 教育研究組織

1) 学部・学科・大学院研究科・研究所などの教育研究上の組織

(A群:当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性)

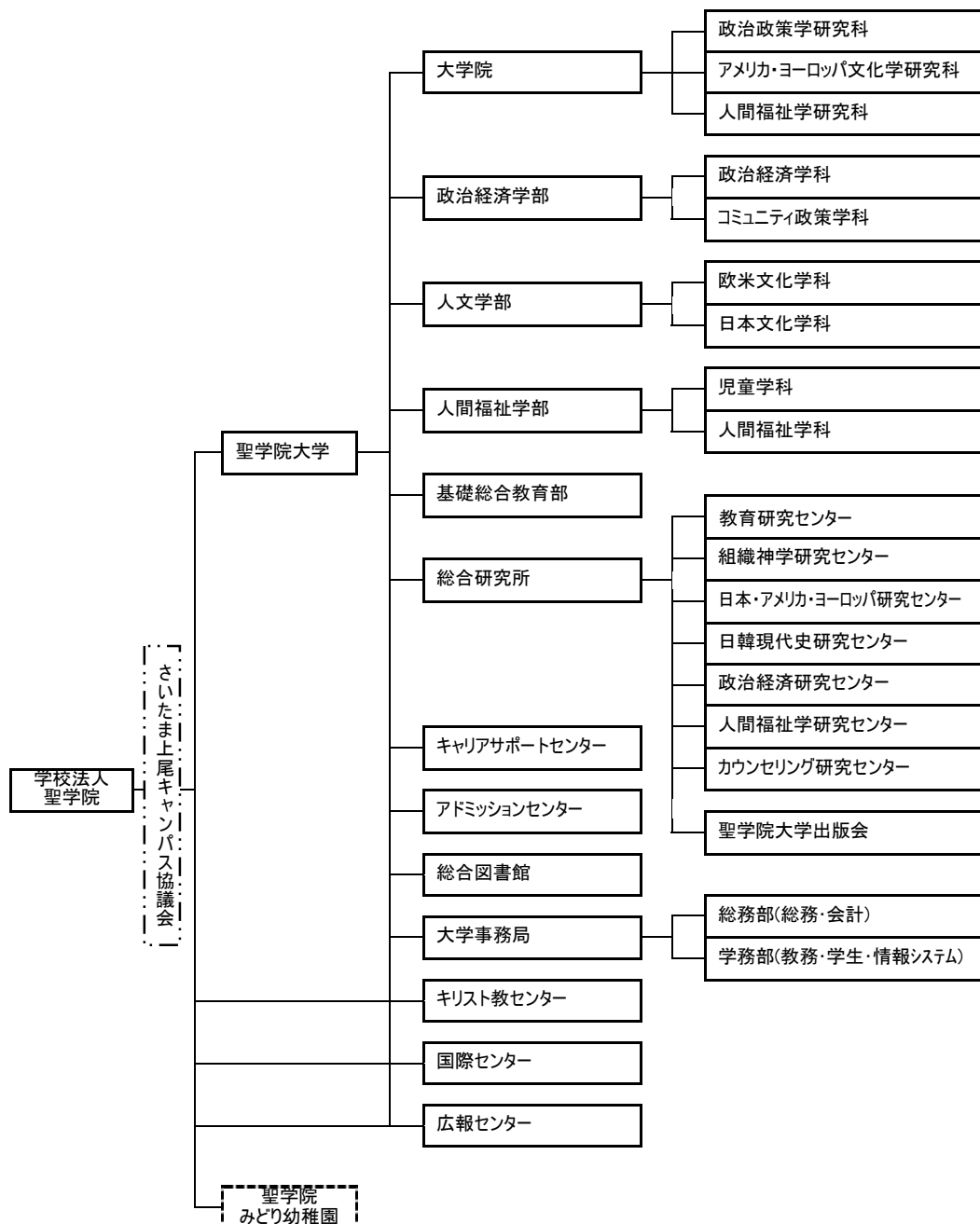
【現状の説明】 (1) 教育研究上の基本組織

現在、本学の教育研究組織は、3学部6学科、3大学院研究科から構成されている。政治経済学部については政治経済学科とコミュニティ政策学科、人文学部には欧米文化学科と日本文化学科、人間福祉学部は児童学科と人間福祉学科があり、各学科とも総定員は400名(入学定員100名)である。また、学部に関連したその他の教育組織として全学共通の基礎教育、教養教育、総合教育等について実質的な責任を負う基礎総合教育部がある。

大学院政治政策学研究科は政治経済学部と総合研究所政治経済研究センターを基礎として、またアメリカ・ヨーロッパ文化学研究科は人文学部欧米文化学科と総合研究所日本・アングロアメリカ研究センターを基礎として、さらには2005年度に開設された人間福祉学研究科は人間福祉学部と総合研究所カウンセリング研究センターを基礎としてそれぞれ設置されている。大学各学部(または学科)と総合研究所の上に大学院研究科を設置する目的は、これまでの日本における大学院教育が学部教員の兼務により研究的側面が弱かったのに対して、本大学院では総合研究所の活発な研究活動に基盤を置いた教育・研究活動を強化するためである。具体的には、原則として大学院教員は大学学部専任教員が大学院担当となる場合と総合研究所専任研究者が大学院を担当する場合があり、いわば教育と研究の総合を目指した大学院教育を志向している。

第2章
教育研究組織

学部、大学院以外のその他の付置機関としては、総合研究所、総合図書館、キリスト教センター、キャリアサポートセンター、アドミッションセンター、国際センター、広報センターなどがある。その内キリスト教センターと国際センター、広報センターは法人が設置する初等・中等教育諸学校のそれぞれの関連の業務も担っている。



本学では、大学設置の構想段階よりキリスト教センター（2002年度に「宗教センター」より改称）の位置づけを重要視しており、そのためキリスト教センター所長（法人理事・非常勤（兼任）講師）を大学全体の特任教授とし、必要な場合には教授会等への出席を認めるなど建学の精神の実現に向けての積極的な協調・協力体制がとられている。

カリキュラムなどの教育に関わる重要な案件については、学部レベルについては学科

会、または基礎総合教育部にて発議、協議された上、必要に応じて学科長連絡会や全学的組織の各部会・委員会等での協議を経て最終的には運営委員会に報告され、全学的な観点からの調整や検討が加えられ、学部内の案件については学部教授会、全学に関わる案件については大学教授会にて審議・決定される。大学院については、原則として各研究科委員会（大学院全体に関わることは大学院委員会）において全ての議案が審議されるが、特に必要な場合は小委員会を組織して対応している。

研究活動については、学部及び大学院専任教員は全員総合研究所の所員となっており、個人レベルの研究活動を除く共同研究等に関しては、現在は総合研究所内にプロジェクトを発足させて推進・実施する体制をとっている。

本学の事務機構は学部単位ではなく全学的な組織となっているが、大学院、総合研究所については学部とは切り離れた独立の事務が設置され、全体との連携、調整を図りながら教育研究事務が遂行されている。

(2) 政治経済学部

本学部は2つの学科で構成されている。1988年の大学創設と同時に設置された政治経済学科と2000年度に開設されたコミュニティ政策学科である。現在の本学部の専任教員配置は以下のとおりである。

政治経済学科	14名	(収容定員 400名)
コミュニティ政策学科	15名(内、2名は特任)	(収容定員 400名)

コミュニティ政策学科は、従来の政治経済学科の2コース国際政経課程と社会（コミュニティ）政経課程を株分けする形で設置され、学部全体の総定員、入学定員は変更されていない。そのため、新学科設置当初は両学科間の専任教員の配置にアンバランスが見られたが、現在は解消されている。なお、特任とは任期付きの専任教員のことであるが、教授会構成員ではない以外は、原則として他の専任教員と同等に扱われる。特任に関する取り扱い、全学共通である。

(3) 人文学部

本学部は2つの学科で構成されており、それぞれ以下のような教員配置となっている。

欧米文化学科	14名(内、1名は特任)	(収容定員 400名)
日本文化学科	14名(内、1名は特任)	(収容定員 400名)

人文学部は1998年に学科増設および定員増により4学科、総定員1,600名の学部となったが、2004年度にはその内容的な側面から主に歴史・文化に関わる学科として欧米文化学科と日本文化学科を人文学部に残し、人間・文化に関わる学科として児童学科、人間福祉学科により新たに人間福祉学部を立ち上げ、現在に至っている。

(4) 人間福祉学部

本学部は2つの学科で構成されており、それぞれ以下のような教員配置となっている。

児童学科	15名（内、3名は特任）	（収容定員 400名）
人間福祉学科	14名（内、1名は特任）	（収容定員 400名）

人間福祉学部は2004年度に人文学部より、特に人間・文化に深く関わる学科として2学科が分離され、新たな理念のもとに独立した学部である。なお、新学部設置に当たっては、新生の募集から開始するのではなく、それまで人文学部に所属していた同名学科の在学生全員の所属学部を切り替える形で行われた。

(5) 基礎総合教育部

基礎総合教育部は、全学共通の基礎教育、教養教育、総合教育等について実質的な責任を負う教員組織として2002年度に設置され、学長の任命による基礎総合教育部長の他、各学科の学科長、教務部長、広報部長、就職部長、語学教育委員長、コンピュータ情報ネットワーク委員長、さらには、基礎総合教育部所属の専任教員である教職課程、図書館情報学課程、生涯学習関連、日本語教育関連等の教員から構成される。なお、基礎総合教育部は独自に教授会組織を持たないため、新たな専任教員の採用や昇格等の人事案件については、大学全専任教員が構成員である大学教授会で取り扱う。また、基礎総合教育部所属の特任（講師11名、助手1名）以外の専任教員（5名）全員は、関連するいずれかの学部教授会の構成員ともなっている。

基礎総合教育部は、下部機関として学生の学習上のサポートを行うためのラーニングセンターを持ち、現在2名の特任教員が所属し、各学部・学科の全専任教員よりなる学生アドバイザーと協力・連携を取りつつ学生の学習上の相談や指導に当たっている。

(6) 大学院研究科

本学大学院は、設置に関わる14条特例の採用により昼夜間開講を実施している。大学院は現在3研究科で構成されており、それぞれ以下のような専任(学部との併任を含む)教員配置となっている。

研究科・専攻等	専任教員	収容定員
政治政策学研究科	8名（内、5名は特任）	20名
（政治政策学専攻修士課程）		20名
アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科	6名（内、4名は特任）	25名
（アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士前期課程）		10名
（アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻博士後期課程）		15名
人間福祉学研究科	9名（内、2名は特任）	10名
（人間福祉学専攻修士課程）		10名

（大学院長、全学教授は含まず）

大学院は大学院教員の採用等、大学院独自の教育研究活動に関しては、学部に対して相対的な独立を保っているが、大学院と学部共に専任である併任教員は、現在、政治政策学研究科では2名、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科では1名、人間福祉学研究科では4名である。それ以外の教員については総合研究所との併任教員である（特任教員を除く）。

夜間開講に伴って事務体制は大学院事務室と総合研究所事務室が連携を保って対応に当たっているが、その他の大学事務局各部署も必要に応じて協力体制がとれるようになってきている。

(7) 総合研究所

本研究所は、大学創設に先立って設置された「大学理念検討委員会」を母胎に、大学の付置研究機関として、大学設置と同時に設立された。また、大学院研究科設置に際しては大学院における研究活動の母体としてその基礎構造を担った。現在は「教育」、「組織神学」、「日本・アメリカ・ヨーロッパ」、「日韓現代史」、「政治経済」、「人間福祉学」、「カウンセリング」の7つを研究領域として持ち、それぞれの領域に研究センターを設置している。教育研究センターには「科学教育研究室」、「キリスト教教育研究室」、「語学研究室」、組織神学研究センターには「人間学研究室」、「ドイツ神学研究室」、「英米神学研究室」、日本・アメリカ・ヨーロッパ研究センターには「ピューリタニズム研究室」、「アメリカ研究室」、「日本研究室」、「EU 研究室」、「英米文学研究室」、政治経済研究センターには「地方自治研究室」、「国際金融研究室」が設置され、共同研究プロジェクトの推進、資料の収集・蓄積などにあたっている。その他、本研究所は聖学院大学出版会を持ち、主として「聖学院大学の理念」に即した学術性の高い出版物を発行している。

本研究所の運営は、総合研究所所長を中心として大学学長、大学院長、キリスト教センター所長、各学部長、各研究科委員長、大学チャプレン、各学部チャプレン、各研究センター長等が委員となる研究所委員会によって行われる。

本大学における学部・大学院の専任教員は「聖学院大学総合研究所規程」に、「全員総合研究所の所員となる」と規定されているが、それ以外にも総合研究所独自の教員採用が行われており、現在、総合研究所の専任教員配置は大学院および学部との併任を除き、准教授1名、助教授4名、講師4名、及び助手1名である。また、非常勤の客員教授13名、特任研究員3名が任用されており、各研究プロジェクトの研究推進に中心的働きを担っている。

【点検・評価】 本学では各学科とも総定員400名（入学定員100名）に対して専任教員が13～15名、その他に基礎総合教育部所属の専任教員を合わせ、少人数教育、学生指導体制が可能な陣容となっている。さらに、アドバイザー制度やキャリアサポート・就職指導体制を充実させることにより学生の多様なニーズに応えられる教育の仕組みを作りあげている。

政治経済学部は、2000年以前の1学部1学科体制から2学科体制へと明確に分割されたことにより、それぞれの学科内の意志疎通がより適切に図られ、運営も円滑に行われるようになったことは評価できる。また、人文学部についても、1998年度に既存の学科（欧米文化学科、児童学科）について50名から100名への入学定員増を行い、新設の2学科（日本文化学科、人間福祉学科）と合わせ4学科体制となり、専任教員も一気に3倍増となるなどの学部拡大が行われた。そのため、急激な学生や教員の増加によって学

第2章 教育研究組織

部・学科の運営に一時的に混乱をきたすような場合も見られたが、その後、児童学科と人間福祉学科が新設の人間福祉学部へそのまま移行したことにより、各学部内の円滑な運営を図ることができるようになった。

カリキュラム変更などは、専門科目群については各学部、学科を中心に検討されるが、全学部共通の基礎科目群、教養科目群、総合科目群や教職課程、図書館情報学課程などについては基礎総合教育部において検討・調整作業を行っている。専門科目以外の科目群は科目群編成の性格上、責任の所在が不明確となる場合があり、基礎総合教育部は、その見直し作業の中で設置された組織であり、各学部・学科共通の教育プログラムの検討・調整機関として有効に機能している。

研究活動に関しては、既述のとおり大学としてのプロジェクト研究は総合研究所を中心に企画、実施されている。したがって、学部・学科や大学院研究科を超え、さらには学外をも含めた学際的な共同研究活動が活発に行われている。ただし、そのため学部・学科レベルでは教員相互の研究活動に対する関心は必ずしも高くはないことが以前より問題として指摘されてきた。総合研究所のような大きなプロジェクトではなくとも、学部・学科レベルで、個人の研究活動に関して切磋琢磨が可能なシステム作りの必要がある。

次に、本学大学院は昼夜間開講を行うようになっているが、それは大学院設立当初より地元埼玉県への貢献を目標の一つとして掲げ、自治体職員や高校教員等地域の有職社会人から働きながら学べる環境に関する要望が強く出されていたことによる。なお、実際に現在の大学院は自治体の職員や議会議員、さらには牧師の入学も増えつつある。

大学学部と大学付置総合研究所を基礎とした本学の大学院研究科は、他に例がない独自のあり方である。学部の上に設置されるこれまでの大学院のほか、近年は学部を持たない独立大学院が設置されているが、現実の大学院教育が研究者の養成、専門的職業人の再教育、生涯教育という3つの目的を持っている以上、学部からの接続としての大学院、あるいは学部からまったく独立した大学院という組織形態では多様な学生のニーズに応えるには不十分である。他大学の大学院では研究者養成コース、職業人養成コースなどを設け、現状に対応した大学院教育のさまざまな取り組みがなされているが、本学大学院の独自のあり方は、評価されるべきものである。

大学の創設と同時に設置された総合研究所は、大学・大学院の研究活動を推進する組織として重要な位置を占めるようになっている。ここ数年、研究プロジェクトが急激に増加しているが、それは教員間で自発的に研究を進めたいという意向が強くなったためである。ところで、いくつもの研究プロジェクトが同時に展開され、研究活動が活発になるにしたがって、実際に研究主題を立案し、推進し、予算を管理し、研究成果を発表する、また研究を継続するという研究活動全体を支援する事務部門が必要になる。聖学院大学・大学院では総合研究所事務室がそれを担っており、多くの研究プロジェクトが

継続して活動できるように支援していることは大いに評価できることである。

【課題・方策】

一時期、毎年のように行われている学科や大学院研究科の文部科学省申請によって、学内の組織もそのたびに大幅な修正を余儀なくされたが、現在は3学部6学科、3大学院研究科体制が整った。今後は、さらなる教育力強化に向けて、体制整備や諸規程の見直しが最重要課題となる。特に、益々多忙となる教員をサポートするための事務機構の整備については遅れ気味となる傾向があり、事務職員の増員があまり望めない状況の中、少人数体制の下でいかに効率的に事務を行い、かつサービスの向上をめざすか、その方策を検討することが急務である。

学問領域の細分化が進んだ現代において、ある特定の分野を深く究めることは社会的要請であり、各学部学科においてはそれぞれの領域の専門的な学術教育を行わなければならない。しかしまた、本学の理念や建学の精神に照らした時、専門教育だけでは十分とは言えず、本学ではキリスト教精神を土台とする人間教育・人格教育を大学全体の教育目標として掲げている。その目標達成のために全学共通のカリキュラムである基礎科目群、教養科目群、総合科目群などを設置しているが、基礎総合教育部はその目的達成のためには不可欠な組織である。各学科がある特定の分野を深く探求するという志向性を持つのにに対して、基礎総合教育部は人間や社会や世界の全体を総合的に把握する総合的志向性をめざすものであり、この組織のあり方については本学でも様々な議論が繰り返されてきた。学部組織と同等のものとして考える方向性を示された時期もあったが、研究者個人としては特定の分野への探求を強く志向する故に、教育組織としての総合的志向性との間の矛盾を常に抱えることとなり、その結果として現在の基礎総合教育部が組織されたのである。その意味では、多くの機能を一組織として連携させた部署ではあるが、中には基礎総合教育部所属の専任教員もおり、この組織のあり方については、今後より適切なものへと発展・展開していくための模索が続けられる必要がある。

総合研究所については、研究所自体としては非常に活発な研究活動が行われているが、そのことが各学部における研究活動への刺激となるような政策を考える必要がある。組織的には大学院、学部教員は全員が総合研究所の所員となっているが、実際の研究活動の面において何らかの形で関わっている教員の割合は全体の半数程度であり、教員の意識改革とともに組織体制の見直しも視野に入れた再検討が要望されている。さらに、総合研究所では毎年活発化する研究活動のため、学外の研究者との関わりも増え、そのために研究所内センター組織や研究員体制が複雑となってきた。単純明快な組織体制へ向けての再検討も課題である。また近年は、研究活動の活性化に伴って財政面からの組織の強化も必要とされている。従来以上の外部資金の導入を初め、研究成果を出版会や生涯学習センターなどを通して社会に還元する方策を積極的に考えていく必要がある。